

# 平成22年度 中期経営計画 中期経営方針(骨子)

## 中期経営方針の概要

世界的経済情勢の混迷や政権交代に伴う政策転換など、先行き不透明な状況のもと、人口減少社会への転換や低炭素社会実現へ向けた取り組みなど、社会全体が構造変化の流れに直面している。

こうした状況の中、東北電力グループの一員として、電力の安定供給と社会的インフラの形成や生活文化の向上に貢献するという当社の使命を果たしながら持続的な成長を遂げていくためには、環境変化に主体的に適応していかなくてはならないことから、平成22年度中期経営計画は、これまで取り組んできた「安全の確保と業務品質の向上」をベースとし、継続・強化すべきものは“深化”させ、新たな可能性に“挑戦”することで「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を目指していくこととする。

### 1. 当社を取巻く環境

#### 【社会・経済の情勢】

- ◆世界的な景気低迷
- ◆少子高齢化
- ◆民主党政権樹立による政策転換
- ◆地球温暖化対策の強力な推進

#### 【建設業を取巻く環境】

- ◆2010年度の建設投資の見通し額は、ピーク時(1992年度)の49.5%
- ◆公共投資の減少傾向
- ◆民間設備投資の急激な減少傾向
- ◆リニューアル・修繕維持工事の増加
- ◆品質確保要求の厳格化
- ◆環境関連ビジネスの需要増加

#### 【当社の現状】

- ◆市場環境悪化による一般工事の受注減
- ◆電力設備投資抑制による工事量の減少
- ◆受注競争激化による利益率低下

### 2. 当社の課題

#### 【長期的な建設投資の減少傾向への対応】

- ◆生産性の向上
- ◆低炭素社会への潮流とビジネスチャンス

#### 【電力安定供給体制へ貢献していく中での収益安定性確保への対応】

- ◆役割と責任分担の明確化

#### 【安全・業務品質向上への対応】

- ◆労働災害
- ◆法令遵守
- ◆内部統制の確実な推進
- ◆ISO基準と社内基準

#### 【経営基盤強化への対応】

- ◆工事量減少時の体制(組織・要員)
- ◆就労管理体制
- ◆要員・配員計画

### 3. 当社の方向性

- ◆工事量に見合った営業・施工体制の構築
- ◆市場動向に的確に対応した営業活動の推進
- ◆低炭素社会に向けた取り組みの推進
- ◆東北電力設備投資長期計画に対応した体制の構築(人員・組織・設備等)
- ◆安全・品質の確保と役割分担の明確化(東北電力と一体)
- ◆安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進
- ◆長期的観点に基づく人材育成策の推進
- ◆業務全般にわたる抜本的な見直しによる徹底した業務の効率化・簡素化
- ◆営業・施工部門の生産性向上に資する間接部門のサービスの向上と効率化

#### ■ 中期基本目標 ■

### 『生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦』

～「安全の確保と業務品質の向上」をベースに、  
“深化と挑戦”の施策を展開することで、安定的な収益確保を目指していきます～

#### ■ 主要施策展開MAP



「生産性の向上によるさらなる強靱な経営体質実現」へ向け、「安全の確保と業務品質の向上」をベースに、“深化と挑戦”の施策を有機的に結び付けることで、最大限の効果となるよう全体最適の視点で取り組んでいく!!

#### (1) 安全の確保と業務品質の向上

安全の確保と業務品質の向上を徹底していくため、PDCAサイクルを強化(実施・改善状況の確認)した諸施策を全社一体となって展開します。

#### (2) 経営基盤強化

誠実かつ公正な企業活動を実践することにより、お客さまや地域社会からの「信用・信頼」をより強固なものにするとともに、働きやすい職場づくりに取り組みます。

#### (3) 生産性の向上

経営環境の変化に主体的に適応し、恒常的な利益創出を可能にするため、生産性の向上を目指した諸施策を全社一体となって展開します。

#### (4) 受注の確保

長期的な建設投資の減少傾向や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、市場動向を的確に捉えた組織営業力を強化する諸施策を全社一体となって展開します。

#### (5) コストダウンの推進

業務全般にわたる抜本的な見直しによるさらなるローコスト体制の推進に向けた諸施策を全社一体となって展開します。